

授 業 概 要

(こども保育科)

授業のタイトル (科目名) 日本国憲法	授業の種類 (講義 ・ 演習 ・ 実習)	授業担当者 伊藤 晶	当該科目に関する実務経験																																																																		
授業の回数 15回	時間数 (単位数) 30時間 (2単位)	配当学年・時期 1年・後期	必修・選択 必修																																																																		
<p>[授業の目的・ねらい]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉の専門家として広く法律全般の基本的知識を修得する。 <p>[授業全体の内容の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法学全般を学んでいく。「法とは何か」「憲法」「人権」「行政法」「刑法」「民法」の順に講義を進める。 <p>[授業終了時の達成課題 (到達目標)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法律全般の存在意義を、理解、説明できるようになる。 ・ 私たちの権利保障において、法律がどのような働きをしているか、どのような課題や問題があるのかを、理解し、専門職としての思考を深める。 																																																																					
<p>[授業の日程と各回のテーマ・内容・授業方法]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">1～2 法学への誘い</td> <td style="width: 10%;">1 法とは何か</td> <td style="width: 10%;">2 法源 (法の存在形式)</td> <td style="width: 10%;">3 法の体系</td> <td style="width: 10%;">4 法の効力</td> <td style="width: 10%;">5 法の適用と解釈</td> </tr> <tr> <td>3～4 統治と法</td> <td>1 憲法の基礎</td> <td>2 国民主権と天皇制</td> <td>3 立法と国会</td> <td>4 行政と内閣</td> <td>5 司法と裁判所</td> </tr> <tr> <td>5～6 人権と法</td> <td>1 人権の在り方について</td> <td>2 自由と人権</td> <td>3 社会生活と人権</td> <td>4 受益と人権</td> <td>5 参政と人権</td> </tr> <tr> <td>7～8 行政と法</td> <td>1 行政法の基礎</td> <td>2 行政と救済</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>9～10 犯罪と法</td> <td>1 刑法の基礎</td> <td>2 犯罪行為と法</td> <td>3 刑罰と法</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>4 個人的法益に対する罪</td> <td colspan="2">5 社会的法益に対する罪</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">6 国家的法益に対する罪</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>11～12 財産と法</td> <td>1 民法の基礎</td> <td>2 債権と法 (1)</td> <td colspan="3">3 債権と法 (2)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4 物件と法</td> <td colspan="4">5 担保物件と法</td> </tr> <tr> <td>13～14 家族と法</td> <td>1 親族と法</td> <td colspan="4">2 相続と法</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">期末試験</td> </tr> </table>				1～2 法学への誘い	1 法とは何か	2 法源 (法の存在形式)	3 法の体系	4 法の効力	5 法の適用と解釈	3～4 統治と法	1 憲法の基礎	2 国民主権と天皇制	3 立法と国会	4 行政と内閣	5 司法と裁判所	5～6 人権と法	1 人権の在り方について	2 自由と人権	3 社会生活と人権	4 受益と人権	5 参政と人権	7～8 行政と法	1 行政法の基礎	2 行政と救済				9～10 犯罪と法	1 刑法の基礎	2 犯罪行為と法	3 刑罰と法				4 個人的法益に対する罪	5 社会的法益に対する罪					6 国家的法益に対する罪					11～12 財産と法	1 民法の基礎	2 債権と法 (1)	3 債権と法 (2)				4 物件と法	5 担保物件と法				13～14 家族と法	1 親族と法	2 相続と法				15	期末試験				
1～2 法学への誘い	1 法とは何か	2 法源 (法の存在形式)	3 法の体系	4 法の効力	5 法の適用と解釈																																																																
3～4 統治と法	1 憲法の基礎	2 国民主権と天皇制	3 立法と国会	4 行政と内閣	5 司法と裁判所																																																																
5～6 人権と法	1 人権の在り方について	2 自由と人権	3 社会生活と人権	4 受益と人権	5 参政と人権																																																																
7～8 行政と法	1 行政法の基礎	2 行政と救済																																																																			
9～10 犯罪と法	1 刑法の基礎	2 犯罪行為と法	3 刑罰と法																																																																		
	4 個人的法益に対する罪	5 社会的法益に対する罪																																																																			
	6 国家的法益に対する罪																																																																				
11～12 財産と法	1 民法の基礎	2 債権と法 (1)	3 債権と法 (2)																																																																		
	4 物件と法	5 担保物件と法																																																																			
13～14 家族と法	1 親族と法	2 相続と法																																																																			
15	期末試験																																																																				
<p>[使用テキスト・参考文献]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 三好充 他「ポイント法学」(嵯峨野書院) <p><参考文献></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 芦部信喜「憲法」(岩波書店) ・ 伊藤正巳「憲法入門・第4補訂版」(有斐閣) 																																																																					
<p>[成績評価の方法と基準]</p> <p>教科出席率が 80%以上の者に対して、以下の配点による総合点を算出し、学内共通の基準による絶対評価を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 考查点 (75%) <ul style="list-style-type: none"> ・ 到達目標の修得状況を測るために、筆記試験により期末考查を実施する。 ・ 平常点 (25%) <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業ノートの提出、その内容が課題に沿ったものである。 ・ 授業に積極的に参加し、周囲と協調しながら自らの向上を図っている。 																																																																					